

平成 27 年 度

信 濃 町 財 務 書 類
【 統 一 的 な 基 準 】

長野県信濃町

(総 務 課 財 政 係)

【目次】

I 新しい地方公会計制度の概要

1	新しい地方公会計制度の概要	1
2	対象となる会計	2
3	財務諸表	3
4	財務書類の作成基準	4

II 平成27年度 信濃町財務書類

一般会計等・全体会計財務書類

■	貸借対照表	6
■	行政コスト計算書	11
■	純資産変動計算書	14
■	資金収支計算書	16

I 新しい地方公会計制度の概要

1 新地方公会計制度の概要

市町村など地方公共団体の財務情報は、現金の収入と支出に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、地方公共団体の資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」に基づく「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書等の作成に加え、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の「財務諸表」の整備が求められました。

これまでの動きを整理すると平成11年度より旧総務省方式でスタートしたこの制度は、平成18年に各自治体に通知というかたちで大きな転換点を迎えました。ここでは、基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つのモデルが提示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を公表することとなり、信濃町においては、基準モデルを採用し平成22年度決算から作成・公表を行ってきました。

また、平成26年4月30日に公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において地方公会計の統一的な基準が示されたことを受けて、信濃町では平成27年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しました。

2 対象となる会計

新地方公会計制度では、一般会計等・公営事業会計を対象とする「全体財務書類」及びその他の関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を含めた「連結財務書類」を作成することとされていますが、財務諸表の作成や資産整備等が進んでいないことから、信濃町では、一般会計等及び全体会計までの財務書類の作成としています。

作成対象とする範囲のイメージ

会計区分	説 明
一般会計等	一般会計・古海診療所特別会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 簡易水道事業特別会計 ※1 公共下水道事業特別会計 ※1 農業集落排水事業特別会計 ※1 特定環境保全公共下水道事業特別会計 ※1 個別排水処理施設整備事業特別会計 ※1 水道事業会計(法適用) 病院事業会計(法適用)
連結会計	長野県後期高齢者医療広域連合 ※2 長野県自治振興組合 ※2 長野県市町村総合事務組合 ※2 長野県地方税滞納整理機構 ※2 長野広域連合 ※2 北信地域町村交通災害共済事務組合 ※2 北部衛生施設組合 ※2 北信保健衛生施設組合 ※2 長水部分林組合 ※2 信濃町土地開発公社 ※2 (有)信濃町ふるさと振興公社

※1 現在法適用化企業への移行取組中(資産台帳等整備)の為、取組完了後合算

※2 今後、各団体にて統一的な基準に準拠した財務諸表を作成次第、随時連結

3 財務諸表

(1) 貸借対照表【BS】Balance Sheet

基準日時点における町の財政状態（資産・負債・純資産残高）を明らかにすることを目的として作成します。

(2) 行政コスト計算書【PL】Profit and Loss Statement

会計期間中の町の経常的な活動に伴う費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

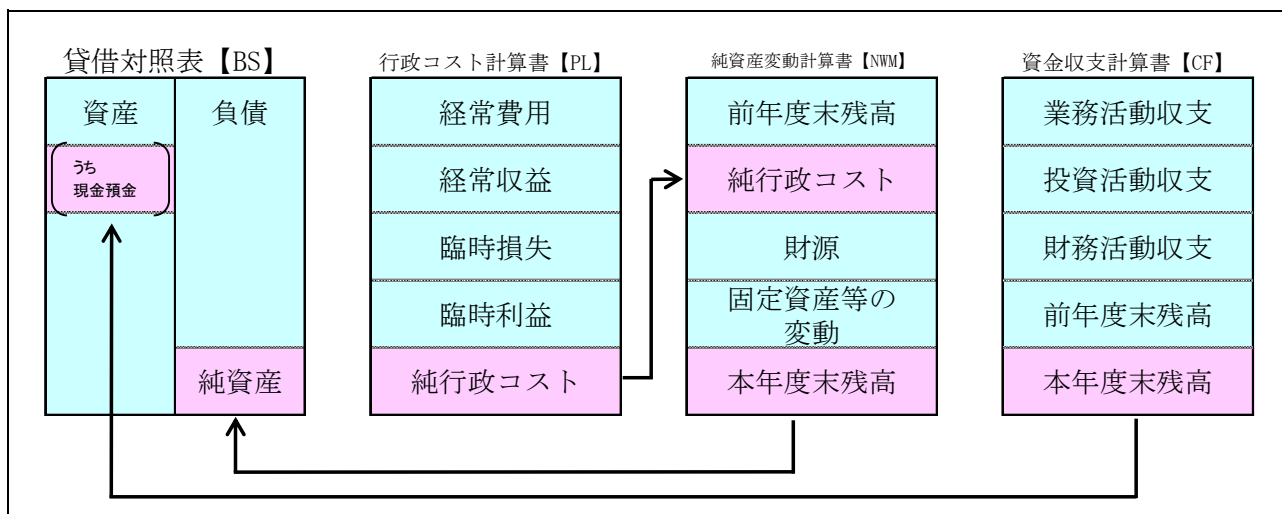
(3) 純資産変動計算書【NWM】Net Worth Matrix

会計期間中の町の純資産が、どのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書には計上されないすべての取引を明らかにすることを目的として作成します。

(4) 資金収支計算書【CF】Cash Flow Statement

会計期間中に町がどのような活動に資金を使われたかを示すもので、資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成します。

(5) 財務諸表の相関関係



- ① BSの資産のうち「(預金現金)」とCFの「本年度末残高」が一致します。
- ② BSの純資産とNWMの「本年度末残高」が一致します。
- ③ PLの「純行政コスト」とNWMの「(純行政コスト)」が一致します。

4 財務書類の作成基準

信濃町の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」並びに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして作成しています。

有形固定資産の評価基準について、土地は、固定資産台帳上の現時点での評価額としています。土地を除く有形固定資産の減価償却は、資産の種別耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達価格を求めた額としています。

備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、耐用年数経過後は備忘価格として1円（残存価格なし）として計上しています。（ただし、美術品等は減価償却していません。）

減価償却を行う各有形固定資産の価値は、取得年度のときよりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」として行政コスト計算書【PL】に掲載しますが、道路などのインフラ資産は、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして、直接資本から減耗処理することとし、純資産変動計算書【NWM】に掲載しています。

各財務書類の分析中の町民一人当たりの数値は、平成28年3月31日現在の人口8,887人を用いて算出しています。

Ⅱ 平成27年度 信濃町財務書類

【一般会計等・全体会計財務書類】

1 財務書類

■貸借対照表【BS】

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	13,417,111	16,040,383	固定負債	5,250,248	6,524,768
有形固定資産	10,442,509	12,932,057	地方債	3,979,886	4,730,348
事業用資産	8,823,796	9,252,686	長期未払金	39,841	39,841
インフラ資産	1,333,476	3,012,194	退職手当引当金	1,230,521	1,595,470
物品	1,209,491	2,038,916	損失補償等引当金	-	-
無形固定資産	-	7,698	その他	-	159,109
投資その他の資産	2,974,601	3,100,629	流動負債	521,297	760,404
投資及び出資金	1,188,634	1,145,781	1年内償還予定地方債	445,911	550,011
投資損失引当金	-	-	未払金	18,907	85,869
長期延滞債権	111,341	153,917	未払費用	-	-
長期貸付金	-	1,200	前受金	-	-
基金	1,655,681	1,781,781	前受収益	-	-
その他	30,000	30,000	賞与等引当金	52,358	95,126
徴収不能引当金	△ 11,055	△ 12,049	預り金	4,121	4,189
流動資産	1,420,594	2,262,049	その他	-	25,209
現金預金	202,710	793,615	負債合計	5,771,545	7,285,172
未収金	26,978	262,965	【純資産の部】		
短期貸付金	-	-	固定資産等形成分	14,550,338	17,225,771
基金	1,193,000	1,193,000	余剰分(不足分)	△ 5,484,178	△ 6,208,510
棚卸資産	-	9,485			
その他	-	-	純資産合計	9,066,159	11,017,261
徴収不能引当金	△ 2,094	2,985	負債及び純資産合計	14,837,704	18,302,433
資産合計	14,837,704	18,302,433			

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,510	1,805	固定負債	591	734
有形固定資産	1,175	1,455	地方債	448	532
事業用資産	993	1,041	長期未払金	4	4
インフラ資産	150	339	退職手当引当金	138	180
物品	136	229	損失補償等引当金	-	-
無形固定資産	-	1	その他	-	18
投資その他の資産	335	349	流動負債	59	86
投資及び出資金	134	129	1年内償還予定地方債	50	62
投資損失引当金	-	-	未払金	2	10
長期延滞債権	13	17	未払費用	-	-
長期貸付金	-	0	前受金	-	-
基金	186	200	前受収益	-	-
その他	3	3	賞与等引当金	6	11
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	預り金	0	0
流動資産	160	255	その他	-	3
現金預金	23	89	負債合計	649	820
未収金	3	30	【純資産の部】		
短期貸付金	-	-	固定資産等形成分	1,637	1,938
基金	134	134	余剰分(不足分)	△ 617	△ 699
棚卸資産	-	1			
その他	-	-	純資産合計	1,020	1,240
徴収不能引当金	△ 0	0	負債及び純資産合計	1,670	2,059
資産合計	1,670	2,059			

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

①貸借対照表【BS】の科目説明

【 資 産 の 部 】	
◆固定資産	
◇有形固定資産	
・事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(庁舎、学校、公民館、保育所など)
・インフラ資産	社会基盤となる資産(町道、農道、林道、公園など)
・物品	車輛、備品(50万円以上)、美術品(300万円以上)、機械類など
◇無形固定資産	
・ソフトウェア	ソフトウェア(取得又は制作し資産台帳に登録されるもの)
・その他	上記以外の無形固定資産(特許権、著作権、商標権、地上権、借地権など)
◇投資その他の資産	
・投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
・投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
・長期延滞債権	滞納繰越調定分に係る未収入のもの
・長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
・基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他特定目的基金)
・徴収不能引当金	滞納繰越調定分に係る未収金や負担金などの債権に対する将来の徴収不能見込額(不納欠損額)
・その他	上記以外の投資その他の資産
◆流動資産	
◇現金預金	手元現金や普通預金など
◇未収金	現年調定分に係る未収入のもの
◇短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
◇基金	財政調整基金ろ流動資産に区分される減債基金
◇棚卸資産	売却を目的として保有している資産
◇その他	上記以外の流動資産
◇徴収不能引当金	滞納繰越調定分のうち前年度調定分に係る徴収不能見込額(不納欠損額)

【 負 債 の 部 】

◆固定負債

◇地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

◇長期未払金

自治法第214条に規定する債務負担行為(長期継続契約)で確定債務と見なされるものの長期分

◇退職手当引当金

期末自己都合要支給額(特別職・一般職)

◇損失補償等引当金

土地開発公社や第三セクターなどの債務について損失補償や保証を行っている場合に計上

◇その他

上記以外の固定負債

◆流動負債

◇1年以内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内の償還予定のもの

◇未払金

基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

◇未払費用

一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

◇前受金

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行をおこなっていないもの

◇前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対する支払を受けたもの

◇賞与等引当金

基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当、福利厚生費

◇預り金

基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債(町営住宅の敷金など)

◇その他

上記以外の流動負債

【 純 資 産 の 部 】

◆固定資産等形成分

地方公共団体が調達した財源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味します

◆余剰分(不足分)

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます

② 貸借対照表の内容

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

ア 資産の部

平成27年度末における一般会計等の資産総額は、148億3,770万円となりました。その内訳は、有形固定資産が104億4,251万円（70.4%）、投資その他の資産が29億7,460万円（20.0%）、流動資産が14億2,059万円（9.6%）です。

また、全体会計の資産総額は、183億243万円となりました。その内訳は、有形固定資産が129億3,206万円（70.7%）、投資その他の資産が31億63万円（16.9%）、流動資産が22億6,205万円（12.4%）です。

イ 負債の部

一般会計等の負債は、57億7,155万円（資産に対する割合は、38.9%）となっており、全体会計では72億8,517万円（資産に対する割合は、39.8%）となっています。このうち公債費は、資産の形成に該当し世代間負担の公平を図るための手段として活用されていますが、将来世代へ安易に負担をしわ寄せすることのないよう留意することが必要です。

ウ 純資産の部

一般会計等の純資産は、90億6,616万円（資産に対する割合は、61.1%）となり、全体会計では110億1,726万円（資産に対する割合は、60.2%）となっています。増減の内訳を把握するため、純資産変動計算書を作成しています。

エ 町民一人あたりの資産・負債・純資産

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計
資産	1,670	2,059
負債	649	820
純資産	1,020	1,240

（平成28年3月31日現在人口8,887人）

オ 純資産比率

総資産のうち、正味の資産をあらわします。この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

（単位：%）

	一般会計等	全体会計
純資産比率【純資産合計／資産合計】	61.1	60.2

上記の比率から、残り分は借入金（町債）に依存しているということがいえます。

カ 社会資本形成の将来世代の負担比率

道路や建物などの社会資本の建設費用を将来世代がどのくらい負担するのかをあらわします。

(単位：%)

	一般会計等	全体会計
社会資本形成の将来世代の負担比率 【負債／有形固定資産】	55.3	56.3

社会資本は、長期間にわたり使用するものなので、現在までの世代がすべてを負担するのではなく、将来世代にもある程度の負担を配分することが公平といえます。上記の比率から、残り分は現在までの世代がすでに負担したことになります。

キ 短期安全比率

1年以内の短期支払債務に対して、短期支払資金がどのくらいあるのかをあらわします。

(単位：%)

	一般会計等	全体会計
短期安全比率【流動資産 / 流動負債】	272.5	297.5

上記比率が100%未満であれば、短期的な支払能力がないといえます。

■行政コスト計算書【PL】

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	4,958,635	8,400,626
業務費用	2,773,249	4,447,168
人件費	952,867	1,774,733
物件費等	1,772,598	2,540,919
その他の業務費用	47,784	131,516
移転費用	2,185,386	3,953,458
補助金等	1,085,956	3,166,972
社会保障給付	353,827	357,607
他会計への繰出金	744,331	-
その他	1,272	1,285
経常収益	253,045	1,562,691
使用料及び手数料	127,572	1,283,465
その他	125,474	279,226
純経常行政コスト	△ 4,705,590	△ 6,837,935
臨時損失	50,090	50,090
災害復旧事業費	46,314	46,314
資産除売却損	3,776	3,776
臨時利益	270	270
資産売却益	270	270
純行政コスト	△ 4,755,409	△ 6,887,755

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

(町民一人当たり)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	558	945
業務費用	312	500
人件費	107	200
物件費等	199	286
その他の業務費用	5	15
移転費用	246	445
補助金等	122	356
社会保障給付	40	40
他会計への繰出金	84	-
その他	0	0
経常収益	28	176
使用料及び手数料	14	144
その他	14	31
純経常行政コスト	△ 529	△ 769
臨時損失	6	6
災害復旧事業費	5	5
資産除売却損	0	0
臨時利益	0	0
資産売却益	0	0
純行政コスト	△ 535	△ 775

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

① 行政コスト計算書【PL】の科目説明

◆経常費用	
◇業務費用	
・人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、その他委員報酬など
・物件費等	臨時職員賃金、旅費、委託料、消耗品、備品などといった資産計上されないものや施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却など
・その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、火災保険料など
◇移転費用	
・補助金等	政策目的による補助金など
・社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
・他会計への繰出金	特別会計や企業会計への繰出金
・その他	上記以外の業務費用
◆経常収益	
◇経常収益	
・使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定のサービスなどを提供する場合に、サービスなどの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
・その他	上記以外の経常収益
◆臨時損失	
◇災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
◇資産除売却損	資産の除売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額
◇投資損失引当金繰入額	都市損失引当金の当該会計年度の発生額
◇損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度の発生額
◇その他	上記以外の臨時損失
◆臨時利益	
◇資産売却益	資産の除売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
◇その他	上記以外の臨時利益

② 行政コスト計算書の内容

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、その行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して純行政コストが算出されます。

ア 経常費用

一般会計等の平成27年度における経常費用の合計は、49億5,864万円となりました。内訳は、人件費・物件費などの業務費用が、27億7,325万円で55.9%、補助金・社会保障給付・他会計への繰出金などが、21億8,539万円で44.1%となりました。

また全体会計における経常費用の合計は、84億63万円となり、内訳は、人件費・物件費などの業務費用が、44億4,719万円で52.9%、補助金・社会保障給付・他会計への繰出金などが、39億5,346万円で47.1%となりました。

イ 経常収益

一般会計等における経常収益の合計は、2億5,305万円となりました。使用料などの自己収入が1億2,757万円で50.4%、その他収益が1億2,547万円で49.6%となっています。

また、全体会計の経常収益の合計は、15億6,269万円となりました。使用料などの自己収入が12億8,347万円で82.1%、その他収益が2億7,923万円で17.9%となっています。

ウ 町民一人あたりの経常費用・人件費・純行政コスト

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計
総行政コスト	529	769
人件費	107	200
純行政コスト	535	775

(平成27年3月31日現在人口8,887人)

エ 受益者負担率

経常費用に対するサービスの受益者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

(単位：%)

	一般会計等	全体会計
受益者負担比率【経常収益／経常費用】	5.1	18.6

■純資産変動計算書【NWM】

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	9,120,581	11,184,589
純行政コスト(△)	△ 4,755,409	△ 6,887,755
財源	4,682,912	6,700,354
税金等	4,046,139	5,103,985
国県等補助金	636,773	1,596,369
本年度差額	△ 72,497	△ 187,401
資産評価差額	18,075	18,075
無償所管換等	-	-
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
その他	-	1,998
本年度純資産変動額	△ 54,422	△ 167,327
本年度末純資産残高	9,066,159	11,017,261

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

(町民一人当たり)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	1,026	1,259
純行政コスト(△)	△ 535	△ 775
財源	527	754
税金等	455	574
国県等補助金	72	180
本年度差額	△ 8	△ 21
資産評価差額	2	2
無償所管換等	-	-
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
その他	-	0
本年度純資産変動額	△ 6	△ 19
本年度末純資産残高	1,020	1,240

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

① 純資産変動計算書【NWM】の科目説明

◆前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
◆純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る費用
◆財源	
◇税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
◇国県等補助金	国庫支出金、都道府県支出金等
◆固定資産等の変動	
◇有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した額など
◇有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または固定資産の売却収入など
◇貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した額
◇貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または新たな貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
◆資産評価差額	有価証券等の評価差額
◆無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
◆その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
◆本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

② 純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産がどういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

一般会計等における純資産は平成27年度末において90億6,616万円で、全体会計では、110億1,726万円となっております。

一般会計等においては、純行政コスト47億5,541万円に対して、財源である税収等と国県等補助金の合計は46億8,291万円となっており、発生したコストに対し税を主とする一般財源で賄いきれていないことが分ります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況となっております。

また、全体会計においては、純行政コスト68億8,776万円に対して、財源である税収等と国県等補助金の合計は67億35万円となっており、発生したコストに対し税を主とする一般財源で賄いきれていないことが分ります。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況となっております。

■資金収支計算書【CF】

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	4,481,519	7,568,564
業務収入	4,863,079	8,125,739
臨時支出	46,314	46,314
臨時収入	-	-
業務活動収支	335,246	510,860
【投資活動収支】		
投資活動支出	757,568	842,359
投資活動収入	180,509	185,674
投資活動収支	△ 577,059	△ 656,685
【財務活動収支】		
財務活動支出	426,118	523,020
財務活動収入	670,800	723,400
財務活動収支	244,682	200,380
本年度資金収支額	2,870	54,555
前年度末資金残高	195,719	734,939
本年度末資金残高	198,589	789,494
前年度末歳計外現金残高	3,607	3,607
本年度歳計外現金増減額	514	514
本年度末歳計外現金残高	4,121	4,121
本年度末現金預金残高	202,710	793,615

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

(町民一人当たり)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	504	852
業務収入	547	914
臨時支出	5	5
臨時収入	-	-
業務活動収支	38	57
【投資活動収支】		
投資活動支出	85	95
投資活動収入	20	21
投資活動収支	△ 65	△ 74
【財務活動収支】		
財務活動支出	48	59
財務活動収入	75	81
財務活動収支	28	23
本年度資金収支額	0	6
前年度末資金残高	22	83
本年度末資金残高	22	89
前年度末歳計外現金残高	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0
本年度末現金預金残高	23	89

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入の関係上合計金額に齟齬が生じます。

① 資金収支計算書【CF】の科目説明

【 業 務 活 動 収 支 】	
◆業務支出	
◇業務費用支出	人件費、物件費、地方債に係る支払利息、その他の業務費用支出
◇移転費用支出	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金、その他の移転費用支出
◆業務収入	
◇税金等収入	税金等の収入
◇国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
◇使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
◇その他の収入	上記以外の業務収入
◆臨時支出	
◇災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
◇その他の支出	上記以外の臨時支出
◆臨時収入	
	臨時の収入
【 投 資 活 動 収 支 】	
◆投資活動支出	
◇公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
◇基金積立金支出	基金積立に係る支出
◇投資及び出資金支出	投資及び出資金等に係る支出
◇貸付金支出	貸付金に係る支出
◇その他の支出	上記以外の投資活動支出
◆投資活動収入	
◇国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
◇基金取崩収入	基金取崩による収入
◇貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
◇資産売却収入	試算売却による収入
◇その他の収入	上記以外の投資活動収入
【 財 務 活 動 収 支 】	
◆財務活動支出	
◇地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
◇その他の支出	上記以外の財務活動支出
◆財務活動収入	
◇地方債発行収入	地方債発行による収入
◇その他の収入	上記以外の財務活動収入

② 資金収支計算書の内容

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入が記載されています。

ア 業務活動収支

町の行政の経常的活動に伴い毎年度継続的に収入、支出される収支額です。

一般会計等における業務活動収支はプラス3億3,525万円で、全体会計では5億1,086万円となりました。地方公共団体（一般会計等）は、営利を目的とした企業ではないため、極端にプラスの額が大きいことは、住民負担の割合に対してサービスが少ないということになります。投資活動収支や財務活動収支のマイナス額などとの総合的な判断が必要となります。

イ 投資活動収支

土地、公共施設、道路などの社会資本整備や基金、貸付金などの収支額です。

一般会計等における投資活動収支はマイナス5億7,706万円で、全体会計では6億5,669万円となりました。

エ 財務活動収支

投資活動収支のマイナス額が業務活動収支のプラス額より大きくなっています。これは、町債の発行により行政サービスを行っていることによるものです。町債の発行と償還元金及び利子の収支で、プラスであれば町債残高が増加、マイナスであれば減少していることとなります。本年度一般会計等では、2億4,468万円が増加し、全体会計では2億38万円が増加したことになります。

この結果、本年度末資金残高は一般会計等で1億9,859万円、全体会計では7億8,949万円となりました。

また、業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等でマイナス2億2,181万円、全体会計ではマイナス1億4,583万円となっています。

プライマリーバランスがマイナスになっている場合は、一時的なマイナスは政策等によるものと考えられますが、継続的なマイナスは注意が必要となります。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,417,111	固定負債	5,250,248
有形固定資産	10,442,509	地方債	3,979,886
事業用資産	8,823,796	長期未払金	39,841
土地	1,809,352	退職手当引当金	1,230,521
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	14,264,645	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,124,623	流動負債	521,297
工作物	1,988,901	1年内償還予定地方債	445,911
工作物減価償却累計額	△ 1,120,294	未払金	18,907
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,358
航空機	-	預り金	4,121
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,771,545
建設仮勘定	5,815	【純資産の部】	
インフラ資産	1,333,476	固定資産等形成分	14,550,338
土地	67,106	余剰分(不足分)	△ 5,484,178
建物	7,275		
建物減価償却累計額	△ 4,854		
工作物	46,390,052		
工作物減価償却累計額	△ 45,137,075		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,973		
物品	1,209,491		
物品減価償却累計額	△ 924,254		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,974,601		
投資及び出資金	1,188,634		
有価証券	444		
出資金	86,861		
その他	1,101,330		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	111,341		
長期貸付金	-		
基金	1,655,681		
減債基金	415,000		
その他	1,240,681		
その他	30,000		
徴収不能引当金	△ 11,055		
流動資産	1,420,594		
現金預金	202,710		
未収金	26,978		
短期貸付金	-		
基金	1,193,000		
財政調整基金	1,193,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,094		
資産合計	14,837,704	純資産合計	9,066,159
		負債及び純資産合計	14,837,704

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,958,635
業務費用	2,773,249
人件費	952,867
職員給与費	867,399
賞与等引当金繰入額	52,358
退職手当引当金繰入額	△ 71,165
その他	104,274
物件費等	1,772,598
物件費	1,134,024
維持補修費	87,116
減価償却費	546,542
その他	4,915
その他の業務費用	47,784
支払利息	34,000
徴収不能引当金繰入額	△ 1,260
その他	15,044
移転費用	2,185,386
補助金等	1,085,956
社会保障給付	353,827
他会計への繰出金	744,331
その他	1,272
経常収益	253,045
使用料及び手数料	127,572
その他	125,474
純経常行政コスト	△ 4,705,590
臨時損失	50,090
災害復旧事業費	46,314
資産除売却損	3,776
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	270
資産売却益	270
その他	-
純行政コスト	△ 4,755,409

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,120,581	14,482,276	△ 5,361,694
純行政コスト(△)	△ 4,755,409		△ 4,755,409
財源	4,682,912		4,682,912
税金等	4,046,139		4,046,139
国県等補助金	636,773		636,773
本年度差額	△ 72,497		△ 72,497
固定資産等の変動(内部変動)		49,987	△ 49,987
有形固定資産等の増加		429,743	△ 429,743
有形固定資産等の減少		△ 550,318	550,318
貸付金・基金等の増加		282,972	△ 282,972
貸付金・基金等の減少		△ 112,410	112,410
資産評価差額	18,075	18,075	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 54,422	68,062	△ 122,484
本年度末純資産残高	9,066,159	14,550,338	△ 5,484,178

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,958,635		
業務費用	2,773,249		
人件費	952,867		
職員給与費	867,399		
賞与等引当金繰入額	52,358		
退職手当引当金繰入額	△ 71,165		
その他	104,274		
物件費等	1,772,598		
物件費	1,134,024		
維持補修費	87,116		
減価償却費	546,542		
その他	4,915		
その他の業務費用	47,784		
支払利息	34,000		
徴収不能引当金繰入額	△ 1,260		
その他	15,044		
移転費用	2,185,386		
補助金等	1,085,956		
社会保障給付	353,827		
他会計への繰出金	744,331		
その他	1,272		
経常収益	253,045		
使用料及び手数料	127,572		
その他	125,474		
純経常行政コスト	△ 4,705,590		
臨時損失	50,090		
災害復旧事業費	46,314		
資産除売却損	3,776		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	270		
資産売却益	270		
その他	-		
純行政コスト	△ 4,755,409		
財源	4,682,912		
税収等	4,046,139		
国県等補助金	636,773		
本年度差額	△ 72,497		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		49,987	△ 49,987
有形固定資産等の減少		429,743	△ 429,743
貸付金・基金等の増加		△ 550,318	550,318
貸付金・基金等の減少		282,972	△ 282,972
資産評価差額	18,075	△ 112,410	112,410
無償所管換等	-	18,075	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 54,422	68,062	△ 122,484
前年度末純資産残高	9,120,581	14,482,276	△ 5,361,694
本年度末純資産残高	9,066,159	14,550,338	△ 5,484,178

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,481,519
業務費用支出	2,296,132
人件費支出	1,022,875
物件費等支出	1,223,688
支払利息支出	34,000
その他の支出	15,569
移転費用支出	2,185,386
補助金等支出	1,085,956
社会保障給付支出	353,827
他会計への繰出支出	744,331
その他の支出	1,272
業務収入	4,863,079
税込等収入	4,043,107
国県等補助金収入	568,944
使用料及び手数料収入	125,889
その他の収入	125,139
臨時支出	46,314
災害復旧事業費支出	46,314
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	335,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	757,568
公共施設等整備費支出	429,743
基金積立金支出	282,972
投資及び出資金支出	44,853
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	180,509
国県等補助金収入	67,829
基金取崩収入	112,410
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	270
その他の収入	-
投資活動収支	△ 577,059
【財務活動収支】	
財務活動支出	426,118
地方債償還支出	423,750
その他の支出	2,367
財務活動収入	670,800
地方債発行収入	670,800
その他の収入	-
財務活動収支	244,682
本年度資金収支額	2,870
前年度末資金残高	195,719
本年度末資金残高	198,589
前年度末歳計外現金残高	3,607
本年度歳計外現金増減額	514
本年度末歳計外現金残高	4,121
本年度末現金預金残高	202,710

全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,040,383	固定負債	6,524,768
有形固定資産	12,932,057	地方債等	4,730,348
事業用資産	9,252,686	長期未払金	39,841
土地	1,863,553	退職手当引当金	1,595,470
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	14,941,856	その他	159,109
建物減価償却累計額	△ 8,442,634	流動負債	760,404
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	550,011
工作物	2,241,604	未払金	85,869
工作物減価償却累計額	△ 1,357,507	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,126
船舶減損損失累計額	-	預り金	4,189
浮標等	-	その他	25,209
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	7,285,172
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	17,225,771
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,208,510
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,815		
インフラ資産	3,012,194		
土地	88,068		
建物	18,184		
建物減価償却累計額	△ 12,509		
建物減損損失累計額	-		
工作物	49,464,638		
工作物減価償却累計額	△ 46,557,160		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,973		
物品	2,038,916		
物品減価償却累計額	△ 1,371,739		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,698		
ソフトウェア	6,124		
その他	1,574		
投資その他の資産	3,100,629		
投資及び出資金	1,145,781		
有価証券	444		
出資金	86,861		
その他	1,058,477		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	153,917		
長期貸付金	1,200		
基金	1,781,781		
減債基金	415,000		
その他	1,366,781		
その他	30,000		
徴収不能引当金	△ 12,049		
流動資産	2,262,049		
現金預金	793,615		
未収金	262,965		
短期貸付金	-		
基金	1,193,000		
財政調整基金	1,193,000		
減債基金	-		
棚卸資産	9,485		
その他	-		
徴収不能引当金	2,985		
繰延資産	-		
資産合計	18,302,433	純資産合計	11,017,261
		負債及び純資産合計	18,302,433

全体行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,400,626
業務費用	4,447,168
人件費	1,774,733
職員給与費	1,626,423
賞与等引当金繰入額	95,401
退職手当引当金繰入額	△ 64,193
その他	117,101
物件費等	2,540,919
物件費	1,416,289
維持補修費	385,971
減価償却費	719,234
その他	19,425
その他の業務費用	131,516
支払利息	53,967
徴収不能引当金繰入額	△ 5,041
その他	82,590
移転費用	3,953,458
補助金等	3,166,972
社会保障給付	357,607
その他	1,285
経常収益	1,562,691
使用料及び手数料	1,283,465
その他	279,226
純経常行政コスト	△ 6,837,935
臨時損失	50,090
災害復旧事業費	46,314
資産除売却損	3,776
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	270
資産売却益	270
その他	-
純行政コスト	△ 6,887,755

全体純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,184,589	17,200,585	△ 6,015,996	-
純行政コスト(△)	△ 6,887,755		△ 6,887,755	-
財源	6,700,354		6,700,354	-
税収等	5,103,985		5,103,985	-
国県等補助金	1,596,369		1,596,369	-
本年度差額	△ 187,401		△ 187,401	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,111	△ 7,111	
有形固定資産等の増加		491,733	△ 491,733	
有形固定資産等の減少		△ 656,083	656,083	
貸付金・基金等の増加		283,872	△ 283,872	
貸付金・基金等の減少		△ 112,410	112,410	
資産評価差額	18,075	18,075		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,998	-	1,998	
本年度純資産変動額	△ 167,327	25,186	△ 192,514	-
本年度末純資産残高	11,017,261	17,225,771	△ 6,208,510	-

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	8,400,626			
業務費用	4,447,168			
人件費	1,774,733			
職員給与費	1,626,423			
賞与等引当金繰入額	95,401			
退職手当引当金繰入額	△ 64,193			
その他	117,101			
物件費等	2,540,919			
物件費	1,416,289			
維持補修費	385,971			
減価償却費	719,234			
その他	19,425			
その他の業務費用	131,516			
支払利息	53,967			
徴収不能引当金繰入額	△ 5,041			
その他	82,590			
移転費用	3,953,458			
補助金等	3,166,972			
社会保障給付	357,607			
その他	1,285			
経常収益	1,562,691			
使用料及び手数料	1,283,465			
その他	279,226			
純経常行政コスト	△ 6,837,935			
臨時損失	50,090			
災害復旧事業費	46,314			
資産除売却損	3,776			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	270			
資産売却益	270			
その他	-			
純行政コスト	△ 6,887,755			
財源	6,700,354			
税収等	5,103,985			
国県等補助金	1,596,369			
本年度差額	△ 187,401			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		7,111	△ 7,111	
有形固定資産等の減少		491,733	△ 491,733	
貸付金・基金等の増加		△ 656,083	656,083	
貸付金・基金等の減少		283,872	△ 283,872	
資産評価差額	18,075	△ 112,410	112,410	
無償所管換等	-	18,075		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	1,998		1,998	
本年度純資産変動額	△ 167,327	25,186	△ 192,514	
前年度末純資産残高	11,184,589	17,200,585	△ 6,015,996	
本年度末純資産残高	11,017,261	17,225,771	△ 6,208,510	

全体資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,568,564
業務費用支出	3,615,106
人件費支出	1,772,178
物件費等支出	1,705,953
支払利息支出	53,967
その他の支出	83,008
移転費用支出	3,953,458
補助金等支出	3,166,972
社会保障給付支出	357,607
その他の支出	1,285
業務収入	8,125,739
税金等収入	5,213,582
国県等補助金収入	1,485,990
使用料及び手数料収入	130,989
その他の収入	1,295,177
臨時支出	46,314
災害復旧事業費支出	46,314
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	510,860
【投資活動収支】	
投資活動支出	842,359
公共施設等整備費支出	556,487
基金積立金支出	283,272
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	-
その他の支出	600
投資活動収入	185,674
国県等補助金収入	67,829
基金取崩収入	112,410
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	270
その他の収入	5,164
投資活動収支	△ 656,685
【財務活動収支】	
財務活動支出	523,020
地方債等償還支出	520,653
その他の支出	2,367
財務活動収入	723,400
地方債等発行収入	723,400
その他の収入	-
財務活動収支	200,380
本年度資金収支額	54,555
前年度末資金残高	734,939
本年度末資金残高	789,494
前年度末歳計外現金残高	3,607
本年度歳計外現金増減額	514
本年度末歳計外現金残高	4,121
本年度末現金預金残高	793,615